

貸借対照表

令和6年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	181,057,331	212,883,417	△ 31,826,086
預け金	86,506,677	54,860,037	31,646,640
有価証券	18,064,555	0	18,064,555
前払費用	1,401,569	1,420,793	△ 19,224
流動資産合計	287,030,132	269,164,247	17,865,885
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	68,500,000	68,500,000	0
基本財産合計	68,500,000	68,500,000	0
(2) 特定資産			
奨学・助成事業基金	22,891,928,753	21,995,494,739	896,434,014
奨学・助成事業積立金	470,013,367	419,517,522	50,495,845
特定資産合計	23,361,942,120	22,415,012,261	946,929,859
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2	2	0
什器備品	384,657	244,780	139,877
電話加入権	229,320	229,320	0
その他固定資産合計	613,979	474,102	139,877
固定資産合計	23,431,056,099	22,483,986,363	947,069,736
資産合計	23,718,086,231	22,753,150,610	964,935,621
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,822,483	2,507,394	315,089
預り金	643,157	517,298	125,859
流動負債合計	3,465,640	3,024,692	440,948
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,868,377	5,287,641	580,736
役員退職慰労引当金	8,420,000	8,420,000	0
固定負債合計	14,288,377	13,707,641	580,736
負債合計	17,754,017	16,732,333	1,021,684
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	22,000,428,753	21,103,994,739	896,434,014
指定正味財産合計	22,000,428,753	21,103,994,739	896,434,014
(うち基本財産への充当額)	(68,500,000)	(68,500,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(21,931,928,753)	(21,035,494,739)	896,434,014
2. 一般正味財産	1,699,903,461	1,632,423,538	67,479,923
(うち特定資産への充当額)	(1,430,013,367)	(1,379,517,522)	50,495,845
正味財産合計	23,700,332,214	22,736,418,277	963,913,937
負債及び正味財産合計	23,718,086,231	22,753,150,610	964,935,621

正味財産増減計算書

令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[150,132,000]	[150,132,000]	[0]
基本財産受取配当金	150,132,000	150,132,000	0
特定資産運用益	[295,088,232]	[183,213,329]	[111,874,903]
奨学・助成事業基金引当資産受取利息	295,088,232	183,213,329	111,874,903
有価証券売却益	[11,253,870]	[0]	[11,253,870]
有価証券売却益	11,253,870	0	11,253,870
雑収益	[3,846,912]	[68,029]	[3,778,883]
受取利息	3,846,912	68,029	3,778,883
経常収益計	460,321,014	333,413,358	126,907,656
(2) 経常費用			
事業費	[363,196,767]	[245,617,154]	[117,579,613]
人材育成・留学生交流助成事業支出	329,825,386	215,981,017	113,844,369
a. 日本人海外留学奨学生事業	166,606,974	142,481,017	24,125,957
b. 日本人若手研究者研究助成金事業	54,500,000	35,000,000	19,500,000
c. 外国人留学生地域交流助成事業	13,288,380	5,096,240	8,192,140
d. 外国人留学生国際交流助成事業	11,084,232	19,968,068	△ 8,883,836
e. 外国人留学生生活支援助成事業	84,345,800	13,435,692	70,910,108
役員報酬	7,200,000	7,200,000	0
給料手当	5,627,229	5,521,738	105,491
退職給付費用	331,318	262,733	68,585
福利厚生費	1,238,294	1,388,338	△ 150,044
会議費	7,225,860	4,243,662	2,982,198
旅費交通費	1,263,012	740,612	522,400
通信運搬費	698,489	580,593	117,896
減価償却費	96,657	53,513	43,144
消耗品費	393,286	228,609	164,677
印刷図書費	407,539	198,699	208,840
賃借料	8,519,948	8,495,675	24,273
水道光熱費	38,576	37,340	1,236
租税公課	400	400	0
雑費	330,773	684,225	△ 353,452
管理費	[29,644,324]	[34,624,793]	[△ 4,980,469]
役員報酬	10,982,960	11,039,616	△ 56,656
給料手当	4,352,663	4,251,539	101,124
退職給付費用	249,418	236,200	13,218
福利厚生費	1,276,390	1,399,766	△ 123,376
会議費	848,300	336,300	512,000
旅費交通費	370,868	357,308	13,560
通信運搬費	226,824	247,462	△ 20,638
減価償却費	96,656	53,511	43,145
消耗品費	277,448	145,671	131,777
印刷図書費	0	37,645	△ 37,645
賃借料	8,456,776	8,398,732	58,044
水道光熱費	38,570	37,336	1,234
支払手数料	2,398,762	2,441,596	△ 42,834
租税公課	400	1,600	△ 1,200
為替差損	60,104	5,637,166	△ 5,577,062
雑費	8,185	3,345	4,840
経常費用計	392,841,091	280,241,947	112,599,144
当期経常増減額	67,479,923	53,171,411	14,308,512

正味財産増減計算書

令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	67,479,923	53,171,411	14,308,512
一般正味財産期首残高	1,632,423,538	1,579,252,127	53,171,411
一般正味財産期末残高	1,699,903,461	1,632,423,538	67,479,923
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取配当金	[150,132,000]	[150,132,000]	[0]
奨学・助成事業基金引当資産受取利息	[295,069,027]	[183,194,203]	[111,874,824]
特定資産評価損益等	[896,434,014]	[544,736,263]	[351,697,751]
外貨建資産為替差益	896,434,014	544,736,263	351,697,751
一般正味財産への振替額	[445,201,027]	[333,326,203]	[111,874,824]
当期指定正味財産増減額	896,434,014	544,736,263	351,697,751
指定正味財産期首残高	21,103,994,739	20,559,258,476	544,736,263
指定正味財産期末残高	22,000,428,753	21,103,994,739	896,434,014
III 正味財産期末残高	23,700,332,214	22,736,418,277	963,913,937

正味財産増減計算書内訳表

令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで

(単位：円)

	公益目的事業会計			法人会計	合計
	奨学・研究助成等事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取配当金	118,604,280	0	118,604,280	31,527,720	150,132,000
② 特定資産運用益					
奨学・助成事業基金引当資産受取利息	295,088,232	0	295,088,232	0	295,088,232
奨学・助成事業基金引当資産受取配当金	0	0	0	0	0
③ 受取寄付金					
受取寄付金	0	0	0	0	0
④ 有価証券売却益					
有価証券売却益	0	0	0	11,253,870	11,253,870
⑤ 雑収益					
受取利息	0	0	0	3,846,912	3,846,912
経常収益計	413,692,512	0	413,692,512	46,628,502	460,321,014
(2) 経常費用					
① 事業費					
人材育成・留学生交流助成事業支出	329,825,386	0	329,825,386	-	329,825,386
a. 日本人海外留学奨学生事業	166,606,974	0	166,606,974	-	166,606,974
b. 日本人若手研究者研究助成金事業	54,500,000	0	54,500,000	-	54,500,000
c. 外国人留学生地域交流助成事業	13,288,380	0	13,288,380	-	13,288,380
d. 外国人留学生国際交流助成事業	11,084,232	0	11,084,232	-	11,084,232
e. 外国人留学生生活支援助成事業	84,345,800	0	84,345,800	-	84,345,800
役員報酬	7,200,000	0	7,200,000	-	7,200,000
給与手当	5,627,229	0	5,627,229	-	5,627,229
退職給付費用	331,318	0	331,318	-	331,318
福利厚生費	1,238,294	0	1,238,294	-	1,238,294
会議費	7,225,860	0	7,225,860	-	7,225,860
旅費交通費	1,263,012	0	1,263,012	-	1,263,012
通信運搬費	698,489	0	698,489	-	698,489
減価償却費	96,657	0	96,657	-	96,657
消耗品費	393,286	0	393,286	-	393,286
印刷図書費	407,539	0	407,539	-	407,539
賃借料	8,519,948	0	8,519,948	-	8,519,948
水道光熱費	38,576	0	38,576	-	38,576
租税公課	400	0	400	-	400
雑費	330,773	0	330,773	-	330,773
事業費計	363,196,767	0	363,196,767	-	363,196,767
② 管理費					
役員報酬	-	-	-	10,982,960	10,982,960
給与手当	-	-	-	4,352,663	4,352,663
退職給付費用	-	-	-	249,418	249,418
福利厚生費	-	-	-	1,276,390	1,276,390
会議費	-	-	-	848,300	848,300
旅費交通費	-	-	-	370,868	370,868
通信運搬費	-	-	-	226,824	226,824
減価償却費	-	-	-	96,656	96,656
消耗品費	-	-	-	277,448	277,448
賃借料	-	-	-	8,456,776	8,456,776
水道光熱費	-	-	-	38,570	38,570
支払手数料	-	-	-	2,398,762	2,398,762
租税公課	-	-	-	400	400
為替差損	-	-	-	60,104	60,104
雑費	-	-	-	8,185	8,185
管理費計	-	-	-	29,644,324	29,644,324
経常経費計	363,196,767	0	363,196,767	29,644,324	392,841,091
当期経常増減額	50,495,745	0	50,495,745	16,984,178	67,479,923

正味財産増減計算書内訳表

令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで

(単位：円)

	公益目的事業会計			法人会計	合計
	奨学・研究助成等事業	共通	小計		
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	50,495,745	0	50,495,745	16,984,178	67,479,923
一般正味財産期首残高	916,758,068	0	916,758,068	715,665,470	1,632,423,538
一般正味財産期末残高	967,253,813	0	967,253,813	732,649,648	1,699,903,461
II 指定正味財産増減の部					
基本財産受取配当金	118,604,280	0	118,604,280	31,527,720	150,132,000
奨学・助成事業基金引当資産受取利息	295,069,027	0	295,069,027	0	295,069,027
特定資産評価損益等	896,434,014	0	896,434,014	0	896,434,014
外貨建資産為替差益	896,434,014	0	896,434,014	0	896,434,014
一般正味財産への振替額	413,673,307	0	413,673,307	31,527,720	445,201,027
当期指定正味財産増減額	896,434,014	0	896,434,014	0	896,434,014
指定正味財産期首残高	21,069,744,739	0	21,069,744,739	34,250,000	21,103,994,739
指定正味財産期末残高	21,966,178,753	0	21,966,178,753	34,250,000	22,000,428,753
III 正味財産期末残高	22,933,432,566	0	22,933,432,566	766,899,648	23,700,332,214

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

当財団は、公益法人会計基準（平成20年4月11日、令和2年5月15日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）によっている。
- ② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関係会社株式以外の有価証券
時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品…定率法によっている。

(3) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

取引発生時の処理

外貨建取引は、取引発生時の為替相場による円換算額で計上している。

決算時の外貨建資産の円換算基準

①外貨建資産は、決算時の為替相場による円換算額で計上している。

②決算時の換算により生じた差額は、次のように処理している。

ア 一般正味財産に分類される外貨建資産の換算差額

一般正味財産増減の部に純額で為替差益若しくは為替差損に計上している。

イ 指定正味財産に分類される外貨建資産の換算差額

指定正味財産増減の部の特定資産評価損益等を含めて計上している。

科目別の外貨額、貸借対照表計上額は、次のとおりである。

区分	科目	外貨額	貸借対照表計上額
流動資産	普通預金	37.23米ドル	5,599円
流動資産	有価証券	120,102.09米ドル	18,064,555円
特定資産	奨学助成基金・投資有価証券	47,984,109.91米ドル	7,217,289,971円
特定資産	奨学助成基金・有価証券	2,326,360.95米ドル	349,907,950円

(4) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上している。

退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、退職給付債務を簡便法、すなわち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上している。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、取得したリース物件の価額に重要性が乏しいため、公益法人会計基準注解（注1）の（4）により、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(7) 税効果会計の適用について

法人税法上の収益事業を営んでいないため、公益法人会計基準注解（注1）の（5）により、税効果会計を適用していない。

(8) キャッシュ・フロー計算書の作成について

「公益法人会計基準」の運用指針（令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）3.（1）により、キャッシュ・フロー計算書を作成していない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	68,500,000	0	0	68,500,000
小 計	68,500,000	0	0	68,500,000
特定資産				
奨学・助成事業基金				
投資有価証券	6,600,000,000	0	0	6,600,000,000
外貨建有価証券	6,322,082,211	1,287,032,622	41,916,912	7,567,197,921
普通預金	114,528,500	114,528,500	114,528,500	114,528,500
外貨普通預金	308,312,616	0	308,312,616	0
定期預金	1,031,000,000	0	0	1,031,000,000
預け金	7,619,571,412	0	40,369,080	7,579,202,332
奨学・助成事業積立金	419,517,522	470,013,367	419,517,522	470,013,367
小 計	22,415,012,261	1,871,574,489	924,644,630	23,361,942,120
合 計	22,483,512,261	1,871,574,489	924,644,630	23,430,442,120

※当期増加額

外貨建有価証券の増加額は、償却原価法による受取利息相当額40,369,080円、新規購入額353,090,952円及び期末における外貨換算による差益893,572,590円の合計額1,287,032,622円；普通預金の増加額は、普通預金内の振替額114,528,500円であります。預け金は、現下の運用環境に鑑み、当財団の資金運用規程に則り運用するための運用待機資金であります。奨学・助成事業積立金の増加額は、積立金内の振替額419,517,522円、及び、新たな積立額50,495,845円の合計470,013,367円であります。

※当期減少額

外貨建有価証券の減少額は、購入時修正仕訳41,916,912円の合計額41,916,912円；普通預金の減少額は、普通預金内の振替額114,528,500円；外貨普通預金の減少額は、債券購入額308,312,616円；また、預け金の減少額は、償却原価法による受取利息相当額の流動資産たる預け金への振替額40,369,080円であります。奨学・助成事業積立金の減少額は、積立金内の振替額419,517,522円であります。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	68,500,000	(68,500,000)	(-)	(-)
小 計	68,500,000	(68,500,000)	(-)	(-)
特定資産				
奨学・助成事業基金				
投資有価証券	6,600,000,000	(6,600,000,000)	(-)	(-)
外貨建有価証券	7,567,197,921	(7,567,197,921)	(-)	(-)
普通預金	114,528,500	(114,528,500)	(-)	(-)
外貨普通預金	0	(0)	(-)	(-)
定期預金	1,031,000,000	(71,000,000)	(960,000,000)	(-)
預け金	7,579,202,332	(7,579,202,332)	(-)	(-)
奨学・助成事業積立金	470,013,367	(-)	(470,013,367)	(-)
小 計	23,361,942,120	(21,931,928,753)	(1,430,013,367)	(-)
合 計	23,430,442,120	(22,000,428,753)	(1,430,013,367)	(-)

5. 担保に供している資産

該当する資産はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	1,878,450	1,878,448	2
什 器 備 品	6,731,509	6,346,852	384,657
合 計	8,609,959	8,225,300	384,659

7. 保証債務等の偶発債務

該当する事項はない。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
(1) 国内公社債			
第13回ジャパンリアルエステイト投資法人 投資法人債	1,000,000,000	994,500,000	△ 5,500,000
第18回NTTファイナンス社債	3,000,000,000	2,928,900,000	△ 71,100,000
第3回野村HD無担保社債	2,600,000,000	2,570,287,200	△ 29,712,800
国内公社債計	6,600,000,000	6,493,687,200	△ 106,312,800
(2) 国外公社債			
トレジャリーノート	3,552,060,427	3,396,962,840	△ 155,097,587
トレジャリーノート	3,665,229,544	3,584,601,468	△ 80,628,076
国外公社債計	7,217,289,971	6,981,564,308	△ 235,725,663
国内・国外公社債合計	13,817,289,971	13,475,251,508	△ 342,038,463

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金	0
基本財産受取配当金	150,132,000
特定資産受取利息	295,069,027
合 計	445,201,027

10. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

11. 重要な後発事象

該当する事項はない。

12. その他

金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託、資産流動化商品、金銭信託、預金により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託、資産流動化商品であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の資金運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告する。
投資信託などについては、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	68,500,000	0	0	68,500,000
	基本財産計	68,500,000	0	0	68,500,000
特定資産	奨学・助成事業基金				
	投資有価証券	6,600,000,000	0	0	6,600,000,000
	外貨建有価証券	6,322,082,211	1,287,032,622	41,916,912	7,567,197,921
	普通預金	114,528,500	114,528,500	114,528,500	114,528,500
	外貨普通預金	308,312,616	0	308,312,616	0
	定期預金	1,031,000,000	0	0	1,031,000,000
	預け金	7,619,571,412	0	40,369,080	7,579,202,332
	奨学・助成事業積立金	419,517,522	470,013,367	419,517,522	470,013,367
特定資産計	22,415,012,261	1,871,574,489	924,644,630	23,361,942,120	

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,287,641	580,736	0	0	5,868,377
役員退職慰労引当金	8,420,000	0	0	0	8,420,000

過去分（R4年度～H31年度）

貸借対照表

正味財産増減計算書

正味財産増減計算書内訳表

財務諸表に対する注記

附属明細書

貸借対照表

令和5年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	212,883,417	209,480,283	3,403,134
預け金	54,860,037	60,701,473	△ 5,841,436
有価証券			0
前払費用	1,420,793	1,387,448	33,345
仮払金	0	0	0
流動資産合計	269,164,247	271,569,204	△ 2,404,957
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	68,500,000	68,500,000	0
基本財産合計	68,500,000	68,500,000	0
(2) 特定資産			
奨学・助成事業基金	21,995,494,739	21,450,758,476	544,736,263
奨学・助成事業積立金	419,517,522	363,254,552	56,262,970
特定資産合計	22,415,012,261	21,814,013,028	600,999,233
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2	5	△ 3
什器備品	244,780	351,801	△ 107,021
電話加入権	229,320	229,320	0
その他固定資産合計	474,102	581,126	△ 107,024
固定資産合計	22,483,986,363	21,883,094,154	600,892,209
資産合計	22,753,150,610	22,154,663,358	598,487,252
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,507,394	2,482,504	24,890
預り金	517,298	461,543	55,755
流動負債合計	3,024,692	2,944,047	80,645
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,287,641	4,788,708	498,933
役員退職慰労引当金	8,420,000	8,420,000	0
固定負債合計	13,707,641	13,208,708	498,933
負債合計	16,732,333	16,152,755	579,578
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	21,103,994,739	20,559,258,476	544,736,263
指定正味財産合計	21,103,994,739	20,559,258,476	544,736,263
(うち基本財産への充当額)	(68,500,000)	(68,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(21,035,494,739)	(20,490,758,476)	(544,736,263)
2. 一般正味財産	1,632,423,538	1,579,252,127	53,171,411
(うち特定資産への充当額)	(1,379,517,522)	(1,323,254,552)	(56,262,970)
正味財産合計	22,736,418,277	22,138,510,603	597,907,674
負債及び正味財産合計	22,753,150,610	22,154,663,358	598,487,252

正味財産増減計算書

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[150,132,000]	[660,580,800]	[△ 510,448,800]
基本財産受取配当金	150,132,000	660,580,800	△ 510,448,800
特定資産運用益	[183,213,329]	[52,697,983]	[130,515,346]
奨学・助成事業基金引当資産受取利息	183,213,329	50,436,983	132,776,346
奨学・助成事業基金引当資産受取配当金	0	2,261,000	△ 2,261,000
受取寄附金	[0]	[0]	[0]
受取寄附金	0	0	0
為替差益	[0]	[259,788]	[△ 259,788]
為替差益	0	259,788	△ 259,788
雑収益	[68,029]	[7,470]	[60,559]
受取利息	68,029	7,470	60,559
有価証券運用益	0	0	0
経常収益計	333,413,358	713,546,041	△ 380,132,683
(2) 経常費用			
事業費	[245,617,154]	[258,129,785]	[△ 12,512,631]
人材育成・留学生交流助成事業支出	215,981,017	229,582,504	△ 13,601,487
a. 日本人海外留学奨学生事業	142,481,017	121,113,497	21,367,520
b. 日本人若手研究者研究助成金事業	35,000,000	50,000,000	△ 15,000,000
c. 外国人留学生地域交流助成事業	5,096,240	10,160,093	△ 5,063,853
d. 外国人留学生国際交流助成事業	19,968,068	24,965,117	△ 4,997,049
e. 外国人留学生生活支援助成事業	13,435,692	23,343,797	△ 9,908,105
役員報酬	7,200,000	7,200,000	0
給料手当	5,521,738	5,574,847	△ 53,109
退職給付費用	262,733	224,000	38,733
役員退職慰労引当金繰入	0	0	0
福利厚生費	1,388,338	1,411,800	△ 23,462
会議費	4,243,662	3,967,172	276,490
旅費交通費	740,612	616,684	123,928
通信運搬費	580,593	570,386	10,207
減価償却費	53,513	80,428	△ 26,915
消耗品費	228,609	266,040	△ 37,431
印刷図書費	198,699	222,438	△ 23,739
賃借料	8,495,675	8,378,971	116,704
水道光熱費	37,340	24,555	12,785
支払手数料			0
租税公課	400	400	0
雑費	684,225	9,560	674,665
管理費	[34,624,793]	[28,374,145]	[6,250,648]
役員報酬	11,039,616	11,039,616	0
給料手当	4,251,539	4,218,621	32,918
退職給付費用	236,200	237,993	△ 1,793
役員退職慰労引当金繰入	0	0	0
福利厚生費	1,399,766	1,366,090	33,676
会議費	336,300	0	336,300
旅費交通費	357,308	310,140	47,168
通信運搬費	247,462	250,424	△ 2,962
減価償却費	53,511	80,428	△ 26,917
消耗品費	145,671	146,997	△ 1,326
印刷図書費	37,645	0	37,645
賃借料	8,398,732	8,282,021	116,711
水道光熱費	37,336	24,548	12,788
支払手数料	2,441,596	2,407,807	33,789
租税公課	1,600	1,000	600
為替差損	5,637,166	0	5,637,166
雑費	3,345	8,460	△ 5,115
経常費用計	280,241,947	286,503,930	△ 6,261,983
当期経常増減額	53,171,411	427,042,111	△ 373,870,700

正味財産増減計算書

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券評価益等	[0]	[0]	[0]
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
投資有価証券評価損等	[0]	[0]	[0]
投資有価証券売却損等	[0]	[0]	[0]
固定資産除却損	[0]	[0]	[0]
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	53,171,411	427,042,111	△ 373,870,700
一般正味財産期首残高	1,579,252,127	1,152,210,016	427,042,111
一般正味財産期末残高	1,632,423,538	1,579,252,127	53,171,411
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	[0]	[0]	[0]
基本財産受取配当金	[150,132,000]	[660,580,800]	[△ 510,448,800]
奨学・助成事業基金引当資産受取利息	[183,194,203]	[50,421,604]	[132,772,599]
奨学・助成事業基金引当資産受取配当金	[0]	[2,261,000]	[△ 2,261,000]
特定資産評価損益等	[544,736,263]	[705,710,000]	[△ 160,973,737]
外貨建資産為替差益	544,736,263	548,000,000	△ 3,263,737
評価損計上済債券回収差益	0	157,710,000	△ 157,710,000
一般正味財産への振替額	[333,326,203]	[713,263,404]	[△ 379,937,201]
当期指定正味財産増減額	544,736,263	705,710,000	△ 160,973,737
指定正味財産期首残高	20,559,258,476	19,853,548,476	705,710,000
指定正味財産期末残高	21,103,994,739	20,559,258,476	544,736,263
III 正味財産期末残高	22,736,418,277	22,138,510,603	597,907,674

正味財産増減計算書内訳表

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

(単位：円)

	公益目的事業会計			法人会計	合計
	奨学・研究助成等 事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
基本財産受取配当金	118,604,280	0	118,604,280	31,527,720	150,132,000
② 特定資産運用益					
奨学・助成事業基金引当資産受取利息	183,213,329	0	183,213,329	0	183,213,329
奨学・助成事業基金引当資産受取配当金	0	0	0	0	0
③ 受取寄附金					
受取寄附金	0	0	0	0	0
④ 為替差益					
為替差益	0	0	0	0	0
⑤ 雑収益					
受取利息	62,515	0	62,515	5,514	68,029
有価証券運用益	0	0	0	0	0
経常収益計	301,880,124	0	301,880,124	31,533,234	333,413,358
(2) 経常費用					
① 事業費					
人材育成・留学生交流助成事業支出	215,981,017	0	215,981,017	-	215,981,017
a. 日本人海外留学奨学生事業	142,481,017	0	142,481,017	-	142,481,017
b. 日本人若手研究者研究助成金事業	35,000,000	0	35,000,000	-	35,000,000
c. 外国人留学生地域交流助成事業	5,096,240	0	5,096,240	-	5,096,240
d. 外国人留学生国際交流助成事業	19,968,068	0	19,968,068	-	19,968,068
e. 外国人留学生生活支援助成事業	13,435,692	0	13,435,692	-	13,435,692
役員報酬	7,200,000	0	7,200,000	-	7,200,000
給与手当	5,521,738	0	5,521,738	-	5,521,738
退職給付費用	262,733	0	262,733	-	262,733
役員退職慰労引当金繰入	0	0	0	-	0
福利厚生費	1,388,338	0	1,388,338	-	1,388,338
会議費	4,243,662	0	4,243,662	-	4,243,662
旅費交通費	740,612	0	740,612	-	740,612
通信運搬費	580,593	0	580,593	-	580,593
減価償却費	53,513	0	53,513	-	53,513
消耗品費	228,609	0	228,609	-	228,609
印刷図書費	198,699	0	198,699	-	198,699
賃借料	8,495,675	0	8,495,675	-	8,495,675
水道光熱費	37,340	0	37,340	-	37,340
支払手数料	0	0	0	-	0
租税公課	400	0	400	-	400
雑費	684,225	0	684,225	-	684,225
事業費計	245,617,154	0	245,617,154	-	245,617,154
② 管理費					
役員報酬	-	-	-	11,039,616	11,039,616
給与手当	-	-	-	4,251,539	4,251,539
退職給付費用	-	-	-	236,200	236,200
役員退職慰労引当金繰入	-	-	-	0	0
福利厚生費	-	-	-	1,399,766	1,399,766
会議費	-	-	-	336,300	336,300
旅費交通費	-	-	-	357,308	357,308
通信運搬費	-	-	-	247,462	247,462
減価償却費	-	-	-	53,511	53,511
消耗品費	-	-	-	145,671	145,671
印刷図書費	-	-	-	37,645	37,645
賃借料	-	-	-	8,398,732	8,398,732
水道光熱費	-	-	-	37,336	37,336
支払手数料	-	-	-	2,441,596	2,441,596
租税公課	-	-	-	1,600	1,600
為替差損	-	-	-	5,637,166	5,637,166
雑費	-	-	-	3,345	3,345
管理費計	-	-	-	34,624,793	34,624,793
経常経費計	245,617,154	0	245,617,154	34,624,793	280,241,947
当期経常増減額	56,262,970	0	56,262,970	△ 3,091,559	53,171,411

正味財産増減計算書内訳表

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

(単位：円)

	公益目的事業会計			法人会計	合計
	奨学・研究助成等 事業	共通	小計		
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
投資有価証券評価益等	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
投資有価証券評価損等	0	0	0	0	0
投資有価証券売却損等	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	56,262,970	0	56,262,970	△ 3,091,559	53,171,411
一般正味財産期首残高	860,495,098	0	860,495,098	718,757,029	1,579,252,127
一般正味財産期末残高	916,758,068	0	916,758,068	715,665,470	1,632,423,538
II 指定正味財産増減の部					
受取寄附金	0	0	0	0	0
基本財産受取配当金	118,604,280	0	118,604,280	31,527,720	150,132,000
奨学・助成事業基金引当資産受取利息	183,194,203	0	183,194,203	0	183,194,203
奨学・助成事業基金引当資産受取配当金	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	544,736,263	0	544,736,263	0	544,736,263
外貨建資産為替差益	544,736,263	0	544,736,263	0	544,736,263
評価損計上済債券回収差益	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	301,798,483	0	301,798,483	31,527,720	333,326,203
当期指定正味財産増減額	544,736,263	0	544,736,263	0	544,736,263
指定正味財産期首残高	20,525,008,476	0	20,525,008,476	34,250,000	20,559,258,476
指定正味財産期末残高	21,069,744,739	0	21,069,744,739	34,250,000	21,103,994,739
III 正味財産期末残高	21,986,502,807	0	21,986,502,807	749,915,470	22,736,418,277

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

当財団は、公益法人会計基準（平成20年4月11日、令和2年5月15日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）によっている。
- ② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関係会社株式以外の有価証券
時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品…定率法によっている。

(3) 外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算基準

取引発生時の処理

外貨建取引は、取引発生時の為替相場による円換算額で計上している。

決算時の外貨建資産の円換算基準

①外貨建資産は、決算時の為替相場による円換算額で計上している。

②決算時の換算により生じた差額は、次のように処理している。

ア 一般正味財産に分類される外貨建資産の換算差額

一般正味財産増減の部に純額で為替差益若しくは為替差損に計上している。

イ 指定正味財産に分類される外貨建資産の換算差額

指定正味財産増減の部の特定資産評価損益等を含めて計上している。

科目別の外貨額、貸借対照表計上額は、次のとおりである。

区分	科目	外貨額	貸借対照表計上額
流動資産	普通預金	409,004.32米ドル	54,205,342円
特定資産	奨学助成基金・投資有価証券	47,703,027.33米ドル	6,322,082,211円
特定資産	奨学助成基金・普通預金	2,326,360.95米ドル	308,312,616円

(4) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上している。

退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、退職給付債務を簡便法、すなわち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上している。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、取得したリース物件の価額に重要性が乏しいため、公益法人会計基準注解（注1）の（4）により、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(7) 税効果会計の適用について

法人税法上の収益事業を営んでいないため、公益法人会計基準注解（注1）の（5）により、税効果会計を適用していない。

(8) キャッシュ・フロー計算書の作成について

「公益法人会計基準」の運用指針（令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）3.（1）により、キャッシュ・フロー計算書を作成していない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	68,500,000	0	0	68,500,000
小 計	68,500,000	0	0	68,500,000
特定資産				
奨学・助成事業基金				
投資有価証券	7,600,000,000	6,871,476,478	1,549,394,267	12,922,082,211
普通預金	114,528,500	114,528,500	114,528,500	114,528,500
普通預金(外貨)	0	7,202,673,974	6,894,361,358	308,312,616
定期預金	1,031,000,000	0	0	1,031,000,000
定期預金(外貨)	6,083,000,000	1,092,500,000	7,175,500,000	0
預け金	6,622,229,976	7,888,207,702	6,890,866,266	7,619,571,412
奨学・助成事業積立金	363,254,552	419,517,522	363,254,552	419,517,522
小 計	21,814,013,028	23,588,904,176	22,987,904,943	22,415,012,261
合 計	21,882,513,028	23,588,904,176	22,987,904,943	22,483,512,261

※当期増加額

投資有価証券の増加額は、購入額6,849,428,126円、及び、償却原価法による受取利息相当額22,048,352円の合計額6,871,476,478円；普通預金の増加額は、普通預金内の振替額114,528,500円；普通預金(外貨)の増加額は、定期預金(外貨)満期入金振替額7,175,500,000円、及び、預け金への振替時における外貨換算による差益27,173,974円の合計7,202,673,974円；定期預金(外貨)の増加額は、満期時における外貨換算による差益1,092,500,000円であります。

また、預け金の増加額は、普通預金(外貨)からの振替額6,868,817,914円、投資有価証券償還金の振替額1,000,000,000円、及び、預け金内の振替額19,389,788円の合計7,888,207,702円であります。預け金は、現下の運用環境に鑑み、当財団の資金運用規程に則り運用するための運用待機資金であります。

奨学・助成事業積立金の増加額は、積立金内の振替額363,254,552円、及び、新たな積立額56,262,970円の合計419,517,522円であります。

※当期減少額

投資有価証券の減少額は、償還額1,000,000,000円、及び、期末における外貨換算による差損549,394,267円の合計額1,549,394,267円；普通預金の減少額は、普通預金内の振替額114,528,500円；普通預金(外貨)の減少額は、預け金への振替額6,868,817,914円、及び、期末における外貨換算による差損25,543,444円の合計6,894,361,358円；定期預金(外貨)の減少額は、満期入金額7,175,500,000円であります。

また、預け金の減少額は、投資有価証券の取得6,849,428,126円、預け金内の振替額19,389,788円、及び、償却原価法による受取利息相当額の流動資産たる預け金への振替額22,048,352円の合計額6,890,866,266円であります。

奨学・助成事業積立金の減少額は、積立金内の振替額363,254,552円であります。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	68,500,000	(68,500,000)	(-)	(-)
小 計	68,500,000	(68,500,000)	(-)	(-)
特定資産				
奨学・助成事業基金				
投資有価証券	12,922,082,211	(12,922,082,211)	(-)	(-)
普通預金	114,528,500	(114,528,500)	(-)	(-)
普通預金(外貨)	308,312,616	(308,312,616)	(-)	(-)
定期預金	1,031,000,000	(71,000,000)	(960,000,000)	(-)
預け金	7,619,571,412	(7,619,571,412)	(-)	(-)
奨学・助成事業積立金	419,517,522	(-)	(419,517,522)	(-)
小 計	22,415,012,261	(21,035,494,739)	(1,379,517,522)	(-)
合 計	22,483,512,261	(21,103,994,739)	(1,379,517,522)	(-)

5. 担保に供している資産

該当する資産はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	1,878,450	1,878,448	2
什 器 備 品	6,398,319	6,153,539	244,780
合 計	8,276,769	8,031,987	244,782

7. 保証債務等の偶発債務

該当する事項はない。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
(1) 国内公社債			
第13回ジャパンリアルエステイト投資法人 投資法人債	1,000,000,000	994,900,000	△ 5,100,000
第18回NTTファイナンス社債	3,000,000,000	2,943,300,000	△ 56,700,000
第3回野村HD無担保社債	2,600,000,000	2,565,674,800	△ 34,325,200
国内公社債計	6,600,000,000	6,503,874,800	△ 96,125,200
(2) 国外公社債			
トレジャリーノート	3,108,014,006	3,124,635,383	16,621,377
トレジャリーノート	3,214,068,205	3,236,667,053	22,598,848
国外公社債計	6,322,082,211	6,361,302,436	39,220,225
国内・国外公社債合計	12,922,082,211	12,865,177,236	△ 56,904,975

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
受取寄附金	0
基本財産受取配当金	150,132,000
特定資産受取利息	183,194,203
合 計	333,326,203

10. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

11. 重要な後発事象

該当する事項はない。

12. その他

金融商品の状況に関する注記

- (1) 金融商品に対する取組方針
当財団は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託、資産流動化商品、金銭信託、預金により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
投資有価証券は、債券、株式、投資信託、資産流動化商品であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。
- (3) 金融商品のリスクに係る管理体制
 - ① 資金運用規程に基づく取引
金融商品の取引は、当財団の資金運用規程に基づき行う。
 - ② 信用リスクの管理

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	68,500,000	0	0	68,500,000
	基本財産計	68,500,000	0	0	68,500,000
特定資産	奨学・助成事業基金				
	投資有価証券	7,600,000,000	6,871,476,478	1,549,394,267	12,922,082,211
	普通預金	114,528,500	114,528,500	114,528,500	114,528,500
	普通預金(外貨)	0	7,202,673,974	6,894,361,358	308,312,616
	定期預金	1,031,000,000	0	0	1,031,000,000
	定期預金(外貨)	6,083,000,000	1,092,500,000	7,175,500,000	0
	預け金	6,622,229,976	7,888,207,702	6,890,866,266	7,619,571,412
	奨学・助成事業積立金	363,254,552	419,517,522	363,254,552	419,517,522
特定資産計	21,814,013,028	23,588,904,176	22,987,904,943	22,415,012,261	

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,788,708	498,933	0	0	5,287,641
役員退職慰労引当金	8,420,000	0	0	0	8,420,000

貸借対照表

令和4年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	209,480,283	136,654,229	72,826,054
預け金	60,701,473	69,157,821	△ 8,456,348
有価証券		0	0
前払費用	1,387,448	1,387,448	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	271,569,204	207,199,498	64,369,706
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	68,500,000	68,500,000	0
基本財産合計	68,500,000	68,500,000	0
(2) 特定資産			
奨学・助成事業基金	21,450,758,476	20,745,048,476	705,710,000
奨学・助成事業積立金	363,254,552	0	363,254,552
特定資産合計	21,814,013,028	20,745,048,476	1,068,964,552
(3) その他固定資産			
建物附属設備	5	13,201	△ 13,196
什器備品	351,801	499,461	△ 147,660
電話加入権	229,320	229,320	0
その他固定資産合計	581,126	741,982	△ 160,856
固定資産合計	21,883,094,154	20,814,290,458	1,068,803,696
資産合計	22,154,663,358	21,021,489,956	1,133,173,402
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,482,504	2,198,016	284,488
預り金	461,543	786,733	△ 325,190
流動負債合計	2,944,047	2,984,749	△ 40,702
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,788,708	4,326,715	461,993
役員退職慰労引当金	8,420,000	8,420,000	0
固定負債合計	13,208,708	12,746,715	461,993
負債合計	16,152,755	15,731,464	421,291
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	20,559,258,476	19,853,548,476	705,710,000
指定正味財産合計	20,559,258,476	19,853,548,476	705,710,000
(うち基本財産への充当額)	(68,500,000)	(68,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(20,490,758,476)	(19,785,048,476)	(705,710,000)
2. 一般正味財産	1,579,252,127	1,152,210,016	427,042,111
(うち特定資産への充当額)	(1,323,254,552)	(960,000,000)	(363,254,552)
正味財産合計	22,138,510,603	21,005,758,492	1,132,752,111
負債及び正味財産合計	22,154,663,358	21,021,489,956	1,133,173,402

正味財産増減計算書

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[660,580,800]	[150,132,000]	[510,448,800]
基本財産受取配当金	660,580,800	150,132,000	510,448,800
特定資産運用益	[52,697,983]	[106,760,552]	[△ 54,062,569]
奨学・助成事業基金引当資産受取利息	50,436,983	102,272,552	△ 51,835,569
奨学・助成事業基金引当資産受取配当金	2,261,000	4,488,000	△ 2,227,000
受取寄附金	[0]	[37,058,913]	[△ 37,058,913]
受取寄附金	0	37,058,913	△ 37,058,913
為替差益	[259,788]	[847,711]	[△ 587,923]
為替差益	259,788	847,711	△ 587,923
雑収益	[7,470]	[8,457]	[△ 987]
受取利息	7,470	8,457	△ 987
経常収益計	713,546,041	294,807,633	418,738,408
(2) 経常費用			
事業費	[258,129,785]	[218,885,465]	[39,244,320]
人材育成・留学生交流助成事業支出	229,582,504	188,181,501	41,401,003
a. 日本人海外留学奨学生事業	121,113,497	113,872,948	7,240,549
b. 日本人若手研究者研究助成金事業	50,000,000	50,000,000	0
c. 外国人留学生地域交流助成事業	10,160,093	8,752,755	1,407,338
d. 外国人留学生国際交流助成事業	24,965,117	4,815,053	20,150,064
e. 外国人留学生生活支援助成事業	23,343,797	10,740,745	12,603,052
役員報酬	7,200,000	8,449,999	△ 1,249,999
給料手当	5,574,847	5,554,971	19,876
退職給付費用	224,000	295,852	△ 71,852
役員退職慰労引当金繰入	0	0	0
福利厚生費	1,411,800	1,614,192	△ 202,392
会議費	3,967,172	4,091,325	△ 124,153
旅費交通費	616,684	774,432	△ 157,748
通信運搬費	570,386	652,970	△ 82,584
減価償却費	80,428	64,021	16,407
消耗品費	266,040	518,926	△ 252,886
印刷図書費	222,438	228,213	△ 5,775
賃借料	8,378,971	8,398,930	△ 19,959
水道光熱費	24,555	21,925	2,630
支払手数料		0	0
租税公課	400	400	0
雑費	9,560	37,808	△ 28,248
管理費	[28,374,145]	[31,226,088]	[△ 2,851,943]
役員報酬	11,039,616	10,553,611	486,005
給料手当	4,218,621	4,208,800	9,821
退職給付費用	237,993	234,546	3,447
役員退職慰労引当金繰入	0	0	0
福利厚生費	1,366,090	1,553,013	△ 186,923
会議費	0	0	0
旅費交通費	310,140	285,487	24,653
通信運搬費	250,424	254,125	△ 3,701
減価償却費	80,428	64,020	16,408
消耗品費	146,997	489,553	△ 342,556
印刷図書費	0	170,105	△ 170,105
賃借料	8,282,021	8,303,554	△ 21,533
水道光熱費	24,548	21,921	2,627
支払手数料	2,407,807	5,039,145	△ 2,631,338
租税公課	1,000	11,500	△ 10,500
雑費	8,460	36,708	△ 28,248
経常費用計	286,503,930	250,111,553	36,392,377
当期経常増減額	427,042,111	44,696,080	382,346,031

正味財産増減計算書

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券評価益等	[0]	[0]	[0]
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
投資有価証券評価損等	[0]	[0]	[0]
固定資産除却損	[0]	[12,247]	[△ 12,247]
経常外費用計	0	12,247	△ 12,247
当期経常外増減額	0	△ 12,247	12,247
当期一般正味財産増減額	427,042,111	44,683,833	382,358,278
一般正味財産期首残高	1,152,210,016	1,107,526,183	44,683,833
一般正味財産期末残高	1,579,252,127	1,152,210,016	427,042,111
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	[0]	[80,000,000]	[△ 80,000,000]
基本財産受取配当金	[660,580,800]	[150,132,000]	[510,448,800]
奨学・助成事業基金引当資産受取利息	[50,421,604]	[102,247,698]	[△ 51,826,094]
奨学・助成事業基金引当資産受取配当金	[2,261,000]	[4,488,000]	[△ 2,227,000]
特定資産評価損益等	[705,710,000]	[158,500,000]	[547,210,000]
外貨定期預金を替差益	548,000,000	158,500,000	389,500,000
評価損計上済債券回収差益	157,710,000	0	157,710,000
一般正味財産への振替額	[713,263,404]	[293,926,611]	[419,336,793]
当期指定正味財産増減額	705,710,000	201,441,087	504,268,913
指定正味財産期首残高	19,853,548,476	19,652,107,389	201,441,087
指定正味財産期末残高	20,559,258,476	19,853,548,476	705,710,000
III 正味財産期末残高	22,138,510,603	21,005,758,492	1,132,752,111

正味財産増減計算書内訳表

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

(単位：円)

	公益目的事業会計			法人会計	合計
	奨学・研究助成等事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取配当金	521,858,832	0	521,858,832	138,721,968	660,580,800
② 特定資産運用益					
奨学・助成事業基金引当資産受取利息	50,436,983	0	50,436,983	0	50,436,983
奨学・助成事業基金引当資産受取配当金	2,261,000	0	2,261,000	0	2,261,000
③ 受取寄附金					
受取寄附金	0	0	0	0	0
④ 為替差益					
為替差益	0	0	0	259,788	259,788
⑤ 雑収益					
受取利息	0	0	0	7,470	7,470
経常収益計	574,556,815	0	574,556,815	138,989,226	713,546,041
(2) 経常費用					
① 事業費					
人材育成・留学生交流助成事業支出	229,582,504	0	229,582,504	-	229,582,504
a. 日本人海外留学奨学生事業	121,113,497	0	121,113,497	-	121,113,497
b. 日本人若手研究者研究助成金事業	50,000,000	0	50,000,000	-	50,000,000
c. 外国人留学生地域交流助成事業	10,160,093	0	10,160,093	-	10,160,093
d. 外国人留学生国際交流助成事業	24,965,117	0	24,965,117	-	24,965,117
e. 外国人留学生生活支援助成事業	23,343,797	0	23,343,797	-	23,343,797
役員報酬	7,200,000	0	7,200,000	-	7,200,000
給与手当	5,574,847	0	5,574,847	-	5,574,847
退職給付費用	224,000	0	224,000	-	224,000
役員退職慰労引当金繰入	0	0	0	-	0
福利厚生費	1,411,800	0	1,411,800	-	1,411,800
会議費	3,967,172	0	3,967,172	-	3,967,172
旅費交通費	616,684	0	616,684	-	616,684
通信運搬費	570,386	0	570,386	-	570,386
減価償却費	80,428	0	80,428	-	80,428
消耗品費	266,040	0	266,040	-	266,040
印刷図書費	222,438	0	222,438	-	222,438
賃借料	8,378,971	0	8,378,971	-	8,378,971
水道光熱費	24,555	0	24,555	-	24,555
支払手数料	0	0	0	-	0
租税公課	400	0	400	-	400
雑費	9,560	0	9,560	-	9,560
事業費計	258,129,785	0	258,129,785	-	258,129,785
② 管理費					
役員報酬	-	-	-	11,039,616	11,039,616
給与手当	-	-	-	4,218,621	4,218,621
退職給付費用	-	-	-	237,993	237,993
役員退職慰労引当金繰入	-	-	-	0	0
福利厚生費	-	-	-	1,366,090	1,366,090
会議費	-	-	-	0	0
旅費交通費	-	-	-	310,140	310,140
通信運搬費	-	-	-	250,424	250,424
減価償却費	-	-	-	80,428	80,428
消耗品費	-	-	-	146,997	146,997
印刷図書費	-	-	-	0	0
賃借料	-	-	-	8,282,021	8,282,021
水道光熱費	-	-	-	24,548	24,548
支払手数料	-	-	-	2,407,807	2,407,807
租税公課	-	-	-	1,000	1,000
雑費	-	-	-	8,460	8,460
管理費計	-	-	-	28,374,145	28,374,145
経常経費計	258,129,785	0	258,129,785	28,374,145	286,503,930
当期経常増減額	316,427,030	0	316,427,030	110,615,081	427,042,111

正味財産増減計算書内訳表

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

(単位：円)

	公益目的事業会計			法人会計	合計
	奨学・研究助成等事業	共通	小計		
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
投資有価証券評価益等	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
投資有価証券評価損等	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	316,427,030	0	316,427,030	110,615,081	427,042,111
一般正味財産期首残高	544,068,068	0	544,068,068	608,141,948	1,152,210,016
一般正味財産期末残高	860,495,098	0	860,495,098	718,757,029	1,579,252,127
II 指定正味財産増減の部					
受取寄附金	0	0	0	0	0
基本財産受取配当金	521,858,832	0	521,858,832	138,721,968	660,580,800
奨学・助成事業基金引当資産受取利息	50,421,604	0	50,421,604	0	50,421,604
奨学・助成事業基金引当資産受取配当金	2,261,000	0	2,261,000	0	2,261,000
特定資産評価損益等	705,710,000	0	705,710,000	0	705,710,000
外貨定期預金為替差益	548,000,000	0	548,000,000	0	548,000,000
評価損計上済債券回収差益	157,710,000	0	157,710,000	0	157,710,000
一般正味財産への振替額	574,541,436	0	574,541,436	138,721,968	713,263,404
当期指定正味財産増減額	705,710,000	0	705,710,000	0	705,710,000
指定正味財産期首残高	19,819,298,476	0	19,819,298,476	34,250,000	19,853,548,476
指定正味財産期末残高	20,525,008,476	0	20,525,008,476	34,250,000	20,559,258,476
III 正味財産期末残高	21,385,503,574	0	21,385,503,574	753,007,029	22,138,510,603

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

当財団は、公益法人会計基準（平成20年4月11日、令和2年5月15日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）によっている。
- ② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関係会社株式以外の有価証券
時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品…定率法によっている。

(3) 外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算基準

取引発生時の処理

- ①外貨建取引は、取引発生時の為替相場による円換算額で計上している。
- ②取引発生後の円転により生じた差額は、一般正味財産増減の部の為替差益に計上している。

決算時の外貨建資産の円換算基準

- ①外貨建資産は、決算時の為替相場による円換算額で計上している。
- ②決算時の換算により生じた差額は、次のように処理している。
ア 一般正味財産に分類される外貨建資産の換算差額
一般正味財産増減の部に純額で為替差益若しくは為替差損に計上している。
イ 指定正味財産に分類される外貨建資産の換算差額
指定正味財産増減の部の特定資産評価損益等を含めて計上している。

科目別の外貨額、貸借対照表計上額は、次のとおりである。

区分	科目	外貨額	貸借対照表計上額
流動資産	普通預金	0.72米ドル	87円
特定資産	定期預金（外貨）	50,000,000米ドル	6,083,000,000円

(4) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上している。

退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、退職給付債務を簡便法、すなわち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上している。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、取得したリース物件の価額に重要性が乏しいため、公益法人会計基準注解（注1）の（4）により、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(7) 税効果会計の適用について

法人税法上の収益事業を営んでいないため、公益法人会計基準注解（注1）の（5）により、税効果会計を適用していない。

(8) キャッシュ・フロー計算書の作成について

「公益法人会計基準」の運用指針（令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）3.（1）により、キャッシュ・フロー計算書を作成していない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	68,500,000	0	0	68,500,000
小 計	68,500,000	0	0	68,500,000
特定資産				
奨学・助成事業基金				
投資有価証券	6,922,443,341	2,757,722,659	2,080,166,000	7,600,000,000
普通預金	304,528,500	114,528,500	304,528,500	114,528,500
定期預金	841,000,000	190,000,000		1,031,000,000
定期預金(外貨)	5,535,000,000	6,083,000,000	5,535,000,000	6,083,000,000
預け金	7,142,076,635	2,106,320,211	2,626,166,870	6,622,229,976
奨学・助成事業積立金	0	403,254,552	40,000,000	363,254,552
小 計	20,745,048,476	11,654,825,922	10,585,861,370	21,814,013,028
合 計	20,813,548,476	11,654,825,922	10,585,861,370	21,882,513,028

※当期増加額

投資有価証券の増加額は、購入額2,600,000,000円、過年度に会計上の評価損を計上した債券の償還による差益157,710,000円、及び、償却原価法による受取利息相当額12,659円の合計額2,757,722,659円；普通預金の増加額は、普通預金内の振替額114,528,500円；定期預金の増加額は、普通預金からの振替額190,000,000円；定期預金(外貨)の増加額は、預け替えの元本5,535,000,000円、及び、期末における外貨換算による差益548,000,000円の合計額6,083,000,000円です。

また、預け金の増加額は、投資有価証券償還金の振替額1,900,000,000円、及び、預け金相互間の振替額206,320,211円の合計2,106,320,211円です。預け金は、現下の運用環境に鑑み、当財団の資金運用規程に則り運用するための運用待機資金であります。

奨学・助成事業積立金の増加額は、基本財産である投資有価証券の特別配当金403,254,552円です。

※当期減少額

投資有価証券の減少額は、償還額1,900,000,000円、及び、売却額180,166,000円の合計額2,080,166,000円；普通預金の減少額は、普通預金内の振替額114,528,500円、及び、定期預金への振替額190,000,000円の合計額304,528,500円；定期預金(外貨)の減少額は、預け替えの元本5,535,000,000円です。

また、預け金の減少額は、投資有価証券の取得2,600,000,000円、預け金相互間の振替額26,154,211円、及び、償却原価法による受取利息相当額の流動資産たる預け金への振替額12,659円の合計額2,626,166,870円です。

奨学・助成事業積立金の減少額は、事業費への充当額40,000,000円です。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	68,500,000	(68,500,000)	(-)	(-)
小 計	68,500,000	(68,500,000)	(-)	(-)
特定資産				
奨学・助成事業基金				
投資有価証券	7,600,000,000	(7,600,000,000)	(-)	(-)
普通預金	114,528,500	(114,528,500)	(-)	(-)
定期預金	1,031,000,000	(71,000,000)	(960,000,000)	(-)
定期預金(外貨)	6,083,000,000	(6,083,000,000)	(-)	(-)
預け金	6,622,229,976	(6,622,229,976)	(-)	(-)
奨学・助成事業積立金	363,254,552	(-)	(363,254,552)	(-)
小 計	21,814,013,028	(20,490,758,476)	(1,323,254,552)	(-)
合 計	21,882,513,028	(20,559,258,476)	(1,323,254,552)	(-)

5. 担保に供している資産

該当する資産はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	1,878,450	1,878,445	5
什 器 備 品	6,398,319	6,046,518	351,801
合 計	8,276,769	7,924,963	351,806

7. 保証債務等の偶発債務

該当する事項はない。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
(1) 国内公社債			
第13回ジャパンリアルエステイト投資法人 投資法人債	1,000,000,000	992,600,000	△ 7,400,000
第18回NTTファイナンス社債	3,000,000,000	2,993,700,000	△ 6,300,000
第3回野村HD無担保社債	2,600,000,000	2,587,013,000	△ 12,987,000
国内公社債計	6,600,000,000	6,573,313,000	△ 26,687,000
(2) 国外公社債			
フォルクスワーゲンFINサービスJPN固定利付債	1,000,000,000	997,750,000	△ 2,250,000
国外公社債計	1,000,000,000	997,750,000	△ 2,250,000
国内・国外公社債合計	7,600,000,000	7,571,063,000	△ 28,937,000

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
受取寄附金	0
基本財産受取配当金	660,580,800
特定資産受取利息	50,421,604
特定資産受取配当金	2,261,000
合 計	713,263,404

10. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

11. 重要な後発事象

該当する事項はない。

12. その他

金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託、資産流動化商品、金銭信託、預金により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託、資産流動化商品であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の資金運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告する。
投資信託などについては、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	68,500,000	0	0	68,500,000
	基本財産計	68,500,000	0	0	68,500,000
特定資産	奨学・助成事業基金				
	投資有価証券	6,922,443,341	2,757,722,659	2,080,166,000	7,600,000,000
	普通預金	304,528,500	114,528,500	304,528,500	114,528,500
	定期預金	841,000,000	190,000,000	0	1,031,000,000
	定期預金(外貨)	5,535,000,000	6,083,000,000	5,535,000,000	6,083,000,000
	預け金	7,142,076,635	2,106,320,211	2,626,166,870	6,622,229,976
	奨学・助成事業積立金	0	403,254,552	40,000,000	363,254,552
特定資産計	20,745,048,476	11,654,825,922	10,585,861,370	21,814,013,028	

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,326,715	461,993	0	0	4,788,708
役員退職慰労引当金	8,420,000	0	0	0	8,420,000

貸借対照表

令和3年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	136,654,229	129,588,365	7,065,864
預け金	69,157,821	42,722,388	26,435,433
前払費用	1,387,448	1,387,448	0
仮払金	0	104,732	△ 104,732
流動資産合計	207,199,498	173,802,933	33,396,565
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	68,500,000	68,500,000	0
基本財産合計	68,500,000	68,500,000	0
(2) 特定資産			
奨学・助成事業基金	20,745,048,476	20,543,607,389	201,441,087
特定資産合計	20,745,048,476	20,543,607,389	201,441,087
(3) その他固定資産			
建物附属設備	13,201	26,397	△ 13,196
什器備品	499,461	283,068	216,393
電話加入権	229,320	229,320	0
その他固定資産合計	741,982	538,785	203,197
固定資産合計	20,814,290,458	20,612,646,174	201,644,284
資産合計	21,021,489,956	20,786,449,107	235,040,849
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,198,016	3,197,903	△ 999,887
預り金	786,733	317,988	468,745
流動負債合計	2,984,749	3,515,891	△ 531,142
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,326,715	3,796,317	530,398
役員退職慰労引当金	8,420,000	19,503,327	△ 11,083,327
固定負債合計	12,746,715	23,299,644	△ 10,552,929
負債合計	15,731,464	26,815,535	△ 11,084,071
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	19,853,548,476	19,652,107,389	201,441,087
(うち基本財産への充当額)	(68,500,000)	(68,500,000)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(19,785,048,476)	(19,583,607,389)	(201,441,087)
2. 一般正味財産	1,152,210,016	1,107,526,183	44,683,833
(うち特定財産への充当額)	(960,000,000)	(960,000,000)	(0)
正味財産合計	21,005,758,492	20,759,633,572	246,124,920
負債及び正味財産合計	21,021,489,956	20,786,449,107	235,040,849

正味財産増減計算書

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[150,132,000]	[150,132,000]	[0]
基本財産受取配当金	150,132,000	150,132,000	0
特定資産運用益	[106,760,552]	[136,395,824]	[△ 29,635,272]
奨学・助成事業基金引当資産受取利息	102,272,552	132,358,324	△ 30,085,772
奨学・助成事業基金引当資産受取配当金	4,488,000	4,037,500	450,500
受取寄附金	[37,058,913]	[78,412,587]	[△ 41,353,674]
受取寄附金	37,058,913	78,412,587	△ 41,353,674
為替差益	[847,711]	[0]	[847,711]
為替差益	847,711	0	847,711
雑収益	[8,457]	[12,110]	[△ 3,653]
受取利息	8,457	12,110	△ 3,653
経常収益計	294,807,633	364,952,521	△ 70,144,888
(2) 経常費用			
事業費	[218,885,465]	[289,874,411]	[△ 70,988,946]
人材育成・留学生交流助成事業支出	188,181,501	248,980,705	△ 60,799,204
a. 日本人海外留学奨学生事業	113,872,948	131,780,705	△ 17,907,757
b. 日本人若手研究者研究助成金事業	50,000,000	67,200,000	△ 17,200,000
c. 外国人留学生地域交流助成事業	8,752,755	11,000,000	△ 2,247,245
d. 外国人留学生国際交流助成事業	4,815,053	25,500,000	△ 20,684,947
e. 外国人留学生生活支援助成事業	10,740,745	13,500,000	△ 2,759,255
役員報酬	8,449,999	15,199,996	△ 6,749,997
給料手当	5,554,971	6,837,386	△ 1,282,415
退職給付費用	295,852	579,106	△ 283,254
役員退職慰労引当金繰入	0	758,333	△ 758,333
福利厚生費	1,614,192	2,284,808	△ 670,616
会議費	4,091,325	4,366,555	△ 275,230
旅費交通費	774,432	1,148,346	△ 373,914
通信運搬費	652,970	636,688	16,282
減価償却費	64,021	29,324	34,697
消耗品費	518,926	408,626	110,300
印刷図書費	228,213	214,196	14,017
賃借料	8,398,930	8,294,972	103,958
水道光熱費	21,925	37,279	△ 15,354
租税公課	400	1,600	△ 1,200
雑費	37,808	96,491	△ 58,683
管理費	[31,226,088]	[39,385,664]	[△ 8,159,576]
役員報酬	10,553,611	16,838,245	△ 6,284,634
給料手当	4,208,800	4,479,711	△ 270,911
退職給付費用	234,546	269,426	△ 34,880
役員退職慰労引当金繰入	0	758,333	△ 758,333
福利厚生費	1,553,013	2,050,449	△ 497,436
会議費	0	715,690	△ 715,690
旅費交通費	285,487	338,564	△ 53,077
通信運搬費	254,125	236,600	17,525
減価償却費	64,020	29,323	34,697
消耗品費	489,553	401,892	87,661
印刷図書費	170,105	58,800	111,305
賃借料	8,303,554	8,311,394	△ 7,840
水道光熱費	21,921	37,271	△ 15,350
支払手数料	5,039,145	4,831,020	208,125
租税公課	11,500	2,800	8,700
雑費	36,708	26,146	10,562
経常費用計	250,111,553	329,260,075	△ 79,148,522
当期経常増減額	44,696,080	35,692,446	9,003,634

正味財産増減計算書

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券評価益等	[0]	[18,892]	[△ 18,892]
経常外収益計	0	18,892	△ 18,892
(2) 経常外費用			
投資有価証券評価損等	[0]	[20,703]	[△ 20,703]
固定資産除却損	[12,247]	[0]	[12,247]
経常外費用計	12,247	20,703	△ 8,456
当期経常外増減額	△ 12,247	△ 1,811	△ 10,436
当期一般正味財産増減額	44,683,833	35,690,635	8,993,198
一般正味財産期首残高	1,107,526,183	1,071,835,548	35,690,635
一般正味財産期末残高	1,152,210,016	1,107,526,183	44,683,833
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	[80,000,000]	[150,000,000]	[△ 70,000,000]
基本財産受取配当金	[150,132,000]	[150,132,000]	[0]
奨学・助成事業基金引当資産受取利息	[102,247,698]	[132,281,111]	[△ 30,033,413]
奨学・助成事業基金引当資産受取配当金	[4,488,000]	[4,037,500]	[450,500]
特定資産評価損益等	[158,500,000]	[△ 56,000,000]	[214,500,000]
一般正味財産への振替額	[293,926,611]	[364,863,198]	[△ 70,936,587]
当期指定正味財産増減額	201,441,087	15,587,413	185,853,674
指定正味財産期首残高	19,652,107,389	19,636,519,976	15,587,413
指定正味財産期末残高	19,853,548,476	19,652,107,389	201,441,087
III 正味財産期末残高	21,005,758,492	20,759,633,572	246,124,920

正味財産増減計算書内訳表

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

(単位：円)

	公益目的事業会計			法人会計	合計
	奨学・研究助成等事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取配当金	75,066,000	0	75,066,000	75,066,000	150,132,000
② 特定資産運用益					
奨学・助成事業基金引当資産受取利息	102,272,552	0	102,272,552	0	102,272,552
奨学・助成事業基金引当資産受取配当金	4,488,000	0	4,488,000	0	4,488,000
③ 受取寄附金					
受取寄附金	37,058,913	0	37,058,913	0	37,058,913
④ 為替差益					
為替差益	0	0	0	847,711	847,711
⑤ 雑収益					
受取利息	0	0	0	8,457	8,457
経常収益計	218,885,465	0	218,885,465	75,922,168	294,807,633
(2) 経常費用					
① 事業費					
人材育成・留学生交流助成事業支出	188,181,501	0	188,181,501	-	188,181,501
a. 日本人海外留学奨学生事業	113,872,948	0	113,872,948	-	113,872,948
b. 日本人若手研究者研究助成金事業	50,000,000	0	50,000,000	-	50,000,000
c. 外国人留学生地域交流助成事業	8,752,755	0	8,752,755	-	8,752,755
d. 外国人留学生国際交流助成事業	4,815,053	0	4,815,053	-	4,815,053
e. 外国人留学生生活支援助成事業	10,740,745	0	10,740,745	-	10,740,745
役員報酬	8,449,999	0	8,449,999	-	8,449,999
給与手当	5,554,971	0	5,554,971	-	5,554,971
退職給付費用	295,852	0	295,852	-	295,852
役員退職慰労引当金繰入	0	0	0	-	0
福利厚生費	1,614,192	0	1,614,192	-	1,614,192
会議費	4,091,325	0	4,091,325	-	4,091,325
旅費交通費	774,432	0	774,432	-	774,432
通信運搬費	652,970	0	652,970	-	652,970
減価償却費	64,021	0	64,021	-	64,021
消耗品費	518,926	0	518,926	-	518,926
印刷図書費	228,213	0	228,213	-	228,213
賃借料	8,398,930	0	8,398,930	-	8,398,930
水道光熱費	21,925	0	21,925	-	21,925
租税公課	400	0	400	-	400
雑費	37,808	0	37,808	-	37,808
事業費計	218,885,465	0	218,885,465	-	218,885,465
② 管理費					
役員報酬	-	-	-	10,553,611	10,553,611
給与手当	-	-	-	4,208,800	4,208,800
退職給付費用	-	-	-	234,546	234,546
役員退職慰労引当金繰入	-	-	-	0	0
福利厚生費	-	-	-	1,553,013	1,553,013
会議費	-	-	-	0	0
旅費交通費	-	-	-	285,487	285,487
通信運搬費	-	-	-	254,125	254,125
減価償却費	-	-	-	64,020	64,020
消耗品費	-	-	-	489,553	489,553
印刷図書費	-	-	-	170,105	170,105
賃借料	-	-	-	8,303,554	8,303,554
水道光熱費	-	-	-	21,921	21,921
支払手数料	-	-	-	5,039,145	5,039,145
租税公課	-	-	-	11,500	11,500
雑費	-	-	-	36,708	36,708
管理費計	-	-	-	31,226,088	31,226,088
経常経費計	218,885,465	0	218,885,465	31,226,088	250,111,553
当期経常増減額	0	0	0	44,696,080	44,696,080

正味財産増減計算書内訳表

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

(単位：円)

	公益目的事業会計			法人会計	合計
	奨学・研究助成等事業	共通	小計		
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
投資有価証券評価益等	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
投資有価証券評価損等	0	0	0	0	0
固定資産除却損	6,124	0	6,124	6,123	12,247
経常外費用計	6,124	0	6,124	6,123	12,247
当期経常外増減額	△ 6,124	0	△ 6,124	△ 6,123	△ 12,247
当期一般正味財産増減額	△ 6,124	0	△ 6,124	44,689,957	44,683,833
一般正味財産期首残高	544,074,192	0	544,074,192	563,451,991	1,107,526,183
一般正味財産期末残高	544,068,068	0	544,068,068	608,141,948	1,152,210,016
II 指定正味財産増減の部					
受取寄附金	80,000,000	0	80,000,000	0	80,000,000
基本財産受取配当金	75,066,000	0	75,066,000	75,066,000	150,132,000
奨学・助成事業基金引当資産受取利息	102,247,698	0	102,247,698	0	102,247,698
奨学・助成事業基金引当資産受取配当金	4,488,000	0	4,488,000	0	4,488,000
特定資産評価損益等	158,500,000	0	158,500,000	0	158,500,000
一般正味財産への振替額	218,860,611	0	218,860,611	75,066,000	293,926,611
当期指定正味財産増減額	201,441,087	0	201,441,087	0	201,441,087
指定正味財産期首残高	19,617,857,389	0	19,617,857,389	34,250,000	19,652,107,389
指定正味財産期末残高	19,819,298,476	0	19,819,298,476	34,250,000	19,853,548,476
III 正味財産期末残高	20,363,366,544	0	20,363,366,544	642,391,948	21,005,758,492

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

当財団は、公益法人会計基準（平成20年4月11日、令和2年5月15日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）によっている。
- ② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関係会社株式以外の有価証券時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(売却原価は移動平均法により算定) によっている。
時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品…定率法によっている。

(3) 外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算基準

取引発生時の処理

外貨建取引は、取引発生時の為替相場による円換算額で計上している。

決算時の外貨建資産の円換算基準

①外貨建資産は、決算時の為替相場による円換算額で計上している。

②決算時の換算により生じた差額は、次のように処理している。

ア 一般正味財産に分類される外貨建資産の換算差額

一般正味財産増減の部の為替差益に計上している。

イ 指定正味財産に分類される外貨建資産の換算差額

指定正味財産増減の部の特定資産評価損益等を含めて計上している。

科目別の外貨額、貸借対照表計上額は、次のとおりである。

区分	科目	外貨額	貸借対照表計上額
特定資産	定期預金（外貨）	50,000,000米ドル	5,535,000,000円

(4) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上している。

退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、退職給付債務を簡便法、すなわち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上している。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、取得したリース物件の価額に重要性が乏しいため、公益法人会計基準注解（注1）の（4）により、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(7) 税効果会計の適用について

法人税法上の収益事業を営んでいないため、公益法人会計基準注解（注1）の（5）により、税効果会計を適用していない。

(8) キャッシュ・フロー計算書の作成について

「公益法人会計基準」の運用指針（令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）3.（1）により、キャッシュ・フロー計算書を作成していない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	68,500,000	0	0	68,500,000
小 計	68,500,000	0	0	68,500,000
特定資産				
奨学・助成事業基金引当資産				
投資有価証券	7,421,699,355	4,000,743,986	4,500,000,000	6,922,443,341
普通預金	71,587,413	304,528,500	71,587,413	304,528,500
定期預金	1,031,000,000		190,000,000	841,000,000
預け金	6,642,820,621	8,588,431,358	8,089,175,344	7,142,076,635
定期預金(外貨)	5,376,500,000	5,535,000,000	5,376,500,000	5,535,000,000
小 計	20,543,607,389	18,428,703,844	18,227,262,757	20,745,048,476
合 計	20,612,107,389	18,428,703,844	18,227,262,757	20,813,548,476

※当期増加額

投資有価証券の増加額は、購入額4,000,000,000円、及び、償却原価法による受取利息相当額743,986円の合計額4,000,743,986円；普通預金の増加額は、寄附金収入80,000,000円、普通預金内の振替額34,528,500円、定期預金の普通預金への振替額190,000,000円の合計額304,528,500円；並びに、定期預金(外貨)の増加額は、預け替えの元本5,376,500,000円、及び、期末における外貨換算による差益158,500,000円の合計額5,535,000,000円であります。

また、預け金の増加額は、投資有価証券償還金の振替額4,500,000,000円、及び、預け金相互間の振替額4,088,431,358円の合計8,588,431,358円であります。預け金は、現下の運用環境に鑑み、当財団の資金運用規程に則り運用するための運用待機資金であります。

※当期減少額

投資有価証券の減少額は、償還額4,500,000,000円；普通預金の減少額は、事業費への充当額37,058,913円、及び、普通預金内の振替額34,528,500円の合計額71,587,413円；定期預金の減少額は、普通預金への振替額190,000,000円；並びに、定期預金(外貨)の減少額は、預け替えの元本5,376,500,000円であります。

また、預け金の減少額は、投資有価証券の取得4,000,000,000円、預け金相互間の振替額4,088,431,358円、及び、償却原価法による受取利息相当額の流動資産たる預け金への振替額743,986円の合計額8,089,175,344円であります。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	68,500,000	(68,500,000)	(-)	(-)
小 計	68,500,000	(68,500,000)	(-)	(-)
特定資産				
奨学・助成事業基金引当資産				
投資有価証券	6,922,443,341	(6,922,443,341)	(-)	(-)
普通預金	304,528,500	(114,528,500)	(190,000,000)	(-)
定期預金	841,000,000	(71,000,000)	(770,000,000)	(-)
預け金	7,142,076,635	(7,142,076,635)	(-)	(-)
定期預金(外貨)	5,535,000,000	(5,535,000,000)	(-)	(-)
小 計	20,745,048,476	(19,785,048,476)	(960,000,000)	(-)
合 計	20,813,548,476	(19,853,548,476)	(960,000,000)	(-)

5. 担保に供している資産

該当する資産はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	1,878,450	1,865,249	13,201
什 器 備 品	6,398,319	5,898,858	499,461
合 計	8,276,769	7,764,107	512,662

7. 保証債務等の偶発債務

該当する事項はない。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
(1) 国内公社債			
第40回 変動利付国債 (15年)	999,987,341	1,005,000,000	5,012,659
第3回フランス預金供託公庫円貨債券	300,000,000	300,366,000	366,000
第3回フランス預金供託公庫円貨債券	300,000,000	300,366,000	366,000
第13回ジャパンリアルエステイト投資法人 投資法人債	1,000,000,000	996,100,000	△ 3,900,000
第18回NTTファイナンス社債	3,000,000,000	3,022,800,000	22,800,000
国内公社債計	5,599,987,341	5,624,632,000	24,644,659
(2) 国外公社債			
サンタンデールユーケーピーエルシー	142,290,000	246,270,000	103,980,000
フォルクスワーゲンFINサービスJPN固定利付債	1,000,000,000	997,780,000	△ 2,220,000
国外公社債計	1,142,290,000	1,244,050,000	101,760,000
国内・国外公社債合計	6,742,277,341	6,868,682,000	126,404,659

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
受取寄附金	37,058,913
基本財産受取配当金	150,132,000
特定資産受取利息	102,247,698
特定資産受取配当金	4,488,000
合 計	293,926,611

10. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

11. 重要な後発事象

該当する事項はない。

12. その他

金融商品の状況に関する注記

- (1) 金融商品に対する取組方針
当財団は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託、資産流動化商品、金銭信託、預金により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
投資有価証券は、債券、株式、投資信託、資産流動化商品であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。
- (3) 金融商品のリスクに係る管理体制
 - ① 資金運用規程に基づく取引
金融商品の取引は、当財団の資金運用規程に基づき行う。
 - ② 信用リスクの管理
債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。
 - ③ 市場リスクの管理
株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告する。
投資信託などについては、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	68,500,000	0	0	68,500,000
	基本財産計	68,500,000	0	0	68,500,000
特定資産	奨学・助成事業基金引当資産				
	投資有価証券	7,421,699,355	4,000,743,986	4,500,000,000	6,922,443,341
	普通預金	71,587,413	304,528,500	71,587,413	304,528,500
	定期預金	1,031,000,000	0	190,000,000	841,000,000
	預け金	6,642,820,621	8,588,431,358	8,089,175,344	7,142,076,635
	定期預金(外貨)	5,376,500,000	5,535,000,000	5,376,500,000	5,535,000,000
	特定資産計	20,543,607,389	18,428,703,844	18,227,262,757	20,745,048,476

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,796,317	530,398	0	0	4,326,715
役員退職慰労引当金	19,503,327	0	11,083,327	0	8,420,000

貸借対照表

令和2年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	129,588,365	104,602,766	24,985,599
預け金	42,722,388	41,924,225	798,163
有価証券	0	0	0
前払費用	1,387,448	1,310,919	76,529
仮払金	104,732	0	104,732
流動資産合計	173,802,933	147,837,910	25,965,023
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	68,500,000	68,500,000	0
基本財産合計	68,500,000	68,500,000	0
(2) 特定資産			
奨学・助成事業基金	20,543,607,389	20,528,019,976	15,587,413
特定資産合計	20,543,607,389	20,528,019,976	15,587,413
(3) その他固定資産			
建物附属設備	26,397	39,593	△ 13,196
什器備品	283,068	328,519	△ 45,451
電話加入権	229,320	229,320	0
その他固定資産合計	538,785	597,432	△ 58,647
固定資産合計	20,612,646,174	20,597,117,408	15,528,766
資産合計	20,786,449,107	20,744,955,318	41,493,789
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,197,903	4,730,726	△ 1,532,823
預り金	317,988	1,434,622	△ 1,116,634
流動負債合計	3,515,891	6,165,348	△ 2,649,457
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,796,317	2,947,785	848,532
役員退職慰労引当金	19,503,327	27,486,661	△ 7,983,334
固定負債合計	23,299,644	30,434,446	△ 7,134,802
負債合計	26,815,535	36,599,794	△ 9,784,259
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	19,652,107,389	19,636,519,976	15,587,413
(うち基本財産への充当額)	(68,500,000)	(68,500,000)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(19,583,607,389)	(19,568,019,976)	(15,587,413)
2. 一般正味財産	1,107,526,183	1,071,835,548	35,690,635
(うち特定財産への充当額)	(960,000,000)	(960,000,000)	(0)
正味財産合計	20,759,633,572	20,708,355,524	51,278,048
負債及び正味財産合計	20,786,449,107	20,744,955,318	41,493,789

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[150,132,000]	[150,132,000]	[0]
基本財産受取配当金	150,132,000	150,132,000	0
特定資産運用益	[136,395,824]	[74,773,315]	[61,622,509]
奨学・助成事業基金引当資産受取利息	132,358,324	71,636,815	60,721,509
奨学・助成事業基金引当資産受取配当金	4,037,500	3,136,500	901,000
受取寄附金	[78,412,587]	[150,000,000]	[△ 71,587,413]
受取寄附金	78,412,587	150,000,000	△ 71,587,413
雑収益	[12,110]	[1,979]	[10,131]
受取利息	12,110	1,979	10,131
経常収益計	364,952,521	374,907,294	△ 9,954,773
(2) 経常費用			
事業費	[289,874,411]	[309,803,671]	[△ 19,929,260]
人材育成・留学生交流助成事業支出	248,980,705	264,187,091	△ 15,206,386
a. 日本人海外留学奨学生事業	131,780,705	124,187,091	7,593,614
b. 日本人若手研究者研究助成金事業	67,200,000	70,000,000	△ 2,800,000
c. 外国人留学生地域交流助成事業	10,948,264	20,962,576	△ 10,014,312
d. 外国人留学生国際交流助成事業	25,076,961	29,756,092	△ 4,679,131
e. 外国人留学生生活支援助成事業	13,974,775	19,281,332	△ 5,306,557
役員報酬	15,199,996	17,199,996	△ 2,000,000
給料手当	6,837,386	6,793,758	43,628
退職給付費用	579,106	529,946	49,160
役員退職慰労引当金繰入	758,333	1,155,000	△ 396,667
福利厚生費	2,284,808	2,659,452	△ 374,644
会議費	4,366,555	3,848,283	518,272
旅費交通費	1,148,346	3,966,486	△ 2,818,140
通信運搬費	636,688	657,533	△ 20,845
減価償却費	29,324	32,999	△ 3,675
消耗品費	408,626	387,829	20,797
印刷図書費	214,196	235,209	△ 21,013
賃借料	8,294,972	8,039,555	255,417
水道光熱費	37,279	38,918	△ 1,639
支払手数料	0	0	0
租税公課	1,600	550	1,050
雑費	96,491	71,066	25,425
管理費	[39,385,664]	[44,476,234]	[△ 5,090,570]
役員報酬	16,838,245	20,569,101	△ 3,730,856
給料手当	4,479,711	4,484,702	△ 4,991
退職給付費用	269,426	228,637	40,789
役員退職慰労引当金繰入	758,333	1,154,999	△ 396,666
福利厚生費	2,050,449	2,366,271	△ 315,822
会議費	715,690	1,467,168	△ 751,478
旅費交通費	338,564	545,054	△ 206,490
通信運搬費	236,600	209,890	26,710
減価償却費	29,323	32,998	△ 3,675
消耗品費	401,892	336,593	65,299
印刷図書費	58,800	110,542	△ 51,742
賃借料	8,311,394	8,093,017	218,377
水道光熱費	37,271	38,912	△ 1,641
支払手数料	4,831,020	4,827,600	3,420
租税公課	2,800	1,150	1,650
雑費	26,146	9,600	16,546
経常費用計	329,260,075	354,279,905	△ 25,019,830
当期経常増減額	35,692,446	20,627,389	15,065,057

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券評価益等	[18,892]	[0]	[18,892]
経常外収益計	18,892	0	18,892
(2) 経常外費用			
投資有価証券評価損等	[20,703]	[0]	[20,703]
経常外費用計	20,703	0	20,703
当期経常外増減額	△ 1,811	0	△ 1,811
当期一般正味財産増減額	35,690,635	20,627,389	15,063,246
一般正味財産期首残高	1,071,835,548	1,051,208,159	20,627,389
一般正味財産期末残高	1,107,526,183	1,071,835,548	35,690,635
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	[150,000,000]	[150,000,000]	[0]
基本財産受取配当金	[150,132,000]	[150,132,000]	[0]
奨学・助成事業基金引当資産受取利息	[132,281,111]	[71,559,872]	[60,721,239]
奨学・助成事業基金引当資産受取配当金	[4,037,500]	[3,136,500]	[901,000]
特定資産評価損益等	[△ 56,000,000]	[0]	[△ 56,000,000]
一般正味財産への振替額	[364,863,198]	[374,828,372]	[△ 9,965,174]
当期指定正味財産増減額	15,587,413	0	15,587,413
指定正味財産期首残高	19,636,519,976	19,636,519,976	0
指定正味財産期末残高	19,652,107,389	19,636,519,976	15,587,413
III 正味財産期末残高	20,759,633,572	20,708,355,524	51,278,048

正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

(単位：円)

	公益目的事業会計			法人会計	合計
	奨学・研究助成等事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
基本財産受取配当金	75,066,000	0	75,066,000	75,066,000	150,132,000
② 特定資産運用益					
奨学・助成事業基金引当資産受取利息	132,358,324	0	132,358,324	0	132,358,324
奨学・助成事業基金引当資産受取配当金	4,037,500	0	4,037,500	0	4,037,500
③ 受取寄附金					
受取寄附金	78,412,587	0	78,412,587	0	78,412,587
④ 雑収益					
受取利息	0	0	0	12,110	12,110
経常収益計	289,874,411	0	289,874,411	75,078,110	364,952,521
(2) 経常費用					
① 事業費					
人材育成・留学生交流助成事業支出	248,980,705	0	248,980,705	-	248,980,705
a. 日本人海外留学奨学生事業	131,780,705	0	131,780,705	-	131,780,705
b. 日本人若手研究者研究助成金事業	67,200,000	0	67,200,000	-	67,200,000
c. 外国人留学生地域交流助成事業	10,948,264	0	10,948,264	-	10,948,264
d. 外国人留学生国際交流助成事業	25,076,961	0	25,076,961	-	25,076,961
e. 外国人留学生生活支援助成事業	13,974,775	0	13,974,775	-	13,974,775
役員報酬	15,199,996	0	15,199,996	-	15,199,996
給与手当	6,837,386	0	6,837,386	-	6,837,386
退職給付費用	579,106	0	579,106	-	579,106
役員退職慰労引当金繰入	758,333	0	758,333	-	758,333
福利厚生費	2,284,808	0	2,284,808	-	2,284,808
会議費	4,366,555	0	4,366,555	-	4,366,555
旅費交通費	1,148,346	0	1,148,346	-	1,148,346
通信運搬費	636,688	0	636,688	-	636,688
減価償却費	29,324	0	29,324	-	29,324
消耗品費	408,626	0	408,626	-	408,626
印刷図書費	214,196	0	214,196	-	214,196
賃借料	8,294,972	0	8,294,972	-	8,294,972
水道光熱費	37,279	0	37,279	-	37,279
支払手数料	0	0	0	-	0
租税公課	1,600	0	1,600	-	1,600
雑費	96,491	0	96,491	-	96,491
事業費計	289,874,411	0	289,874,411	-	289,874,411
② 管理費					
役員報酬	-	-	-	16,838,245	16,838,245
給与手当	-	-	-	4,479,711	4,479,711
退職給付費用	-	-	-	269,426	269,426
役員退職慰労引当金繰入	-	-	-	758,333	758,333
福利厚生費	-	-	-	2,050,449	2,050,449
会議費	-	-	-	715,690	715,690
旅費交通費	-	-	-	338,564	338,564
通信運搬費	-	-	-	236,600	236,600
減価償却費	-	-	-	29,323	29,323
消耗品費	-	-	-	401,892	401,892
印刷図書費	-	-	-	58,800	58,800
賃借料	-	-	-	8,311,394	8,311,394
水道光熱費	-	-	-	37,271	37,271
支払手数料	-	-	-	4,831,020	4,831,020
租税公課	-	-	-	2,800	2,800
雑費	-	-	-	26,146	26,146
管理費計	-	-	-	39,385,664	39,385,664
経常経費計	289,874,411	0	289,874,411	39,385,664	329,260,075
当期経常増減額	0	0	0	35,692,446	35,692,446

正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

(単位：円)

	公益目的事業会計			法人会計	合計
	奨学・研究助成等事業	共通	小計		
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
投資有価証券評価益等	18,892	0	18,892	0	18,892
経常外収益計	18,892	0	18,892	0	18,892
(2) 経常外費用					
投資有価証券評価損等	20,703	0	20,703	0	20,703
経常外費用計	20,703	0	20,703	0	20,703
当期経常外増減額	△ 1,811	0	△ 1,811	0	△ 1,811
当期一般正味財産増減額	△ 1,811	0	△ 1,811	35,692,446	35,690,635
一般正味財産期首残高	544,076,003	0	544,076,003	527,759,545	1,071,835,548
一般正味財産期末残高	544,074,192	0	544,074,192	563,451,991	1,107,526,183
II 指定正味財産増減の部					
受取寄附金	150,000,000	0	150,000,000	0	150,000,000
基本財産受取配当金	75,066,000	0	75,066,000	75,066,000	150,132,000
奨学・助成事業基金引当資産受取利息	132,281,111	0	132,281,111	0	132,281,111
奨学・助成事業基金引当資産受取配当金	4,037,500	0	4,037,500	0	4,037,500
特定資産評価損益等	△ 56,000,000	0	△ 56,000,000	0	△ 56,000,000
一般正味財産への振替額	289,797,198	0	289,797,198	75,066,000	364,863,198
当期指定正味財産増減額	15,587,413	0	15,587,413	0	15,587,413
指定正味財産期首残高	19,602,269,976	0	19,602,269,976	34,250,000	19,636,519,976
指定正味財産期末残高	19,617,857,389	0	19,617,857,389	34,250,000	19,652,107,389
III 正味財産期末残高	20,161,931,581	0	20,161,931,581	597,701,991	20,759,633,572

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし。

2. 重要な会計方針

当財団は、公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）によっている。
- ② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関係会社株式以外の有価証券
時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品…定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支給に備えるため、
退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上している。

退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、退職給付債務を簡便法、すなわち、
退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上している。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、取得したリース物件の価額に重要性が乏しいため、
公益法人会計基準注解（注1）の（4）により、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) 税効果会計の適用について

法人税法上の収益事業を営んでいないため、公益法人会計基準注解（注1）の（5）により、税効果会計を適用していない。

(7) キャッシュ・フロー計算書の作成について

「公益法人会計基準」の運用指針（平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）3.（1）
により、キャッシュ・フロー計算書を作成していない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	68,500,000	0	0	68,500,000
小 計	68,500,000	0	0	68,500,000
特定資産				
奨学・助成事業基金引当金				
投資有価証券	8,420,901,192	6,433,441,021	7,432,642,858	7,421,699,355
普通預金	0	71,587,413	0	71,587,413
定期預金	1,031,000,000	190,000,000	190,000,000	1,031,000,000
預け金	11,076,118,784	10,697,707,010	15,131,005,173	6,642,820,621
定期預金(外貨)	0	16,148,500,000	10,772,000,000	5,376,500,000
小 計	20,528,019,976	33,541,235,444	33,525,648,031	20,543,607,389
合 計	20,596,519,976	33,541,235,444	33,525,648,031	20,612,107,389

※特定資産の当期増加額は、投資有価証券の購入額6,432,500,000円、償却原価法による評価加算額941,021円、寄附金収入71,587,413円、定期預金の満期の異なる預金への預け替え額190,000,000円、及び投資有価証券の償還及び売却額10,697,707,010円、預け金は、現下の運用環境に鑑み、当財団の資金運用規程に則り運用するための運用待機資金であります。

※特定資産の当期減少額は、投資有価証券償還金の預け金への振替額7,432,500,000円、償却原価法による評価減算額142,858円、定期預金の満期の異なる預金への預け替え額190,000,000円、投資有価証券の購入額等15,130,064,152円、及び償却原価法による評価差額の純額に相当する金額の流動資産たる預け金への振替額941,021円、定期預金(外貨)の増減額のうち、10,772,000,000円は預け替えによるものであり、減少額のうち9,500,000円は期末における外貨換算による為替差損であります。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	68,500,000	(68,500,000)	(-)	(-)
小 計	68,500,000	(68,500,000)	(-)	(-)
特定資産				
奨学・助成事業基金引当金				
投資有価証券	7,421,699,355	(7,421,699,355)	(-)	(-)
普通預金	71,587,413	(71,587,413)	(-)	(-)
定期預金	1,031,000,000	(71,000,000)	(960,000,000)	(-)
預け金	6,642,820,621	(6,642,820,621)	(-)	(-)
定期預金(外貨)	5,376,500,000	(5,376,500,000)	(-)	(-)
小 計	20,543,607,389	(19,583,607,389)	(960,000,000)	(-)
合 計	20,612,107,389	(19,652,107,389)	(960,000,000)	(-)

5. 担保に供している資産

該当する資産はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	固定資産除却損	当期末残高
建物附属設備	1,878,450	1,852,053	0	26,397
什器備品	6,594,534	6,311,466	0	283,068
合 計	8,472,984	8,163,519	0	309,465

7. 保証債務等の偶発債務

該当する事項はない。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
(1) 国内公社債			
第39回 変動利付国債 (15年)	499,923,076	504,750,000	4,826,924
第40回 変動利付国債 (15年)	999,911,391	1,010,000,000	10,088,609
第312回 利付国債 (10年)	999,408,888	1,011,800,000	12,391,112
第3回フランス預金供託公庫円貨債券	300,000,000	301,905,000	1,905,000
第3回フランス預金供託公庫円貨債券	300,000,000	301,905,000	1,905,000
クレディ・アグリコル・エス・エー第7回円貨社債	1,000,000,000	1,001,010,000	1,010,000
クレディ・スイス・エイ・ジー第6回円貨社債	1,000,000,000	1,001,470,000	1,470,000
国内公社債計	5,099,243,355	5,132,840,000	33,596,645
(2) 国外公社債			
サンタンデールユーケーピーエルシー	142,290,000	238,410,000	96,120,000
ELM B.V. RE-PACKAGED-NOTE	1,000,000,000	1,002,100,000	2,100,000
フォルクスワーゲンFINサービスJPN固定利付債	1,000,000,000	1,000,000,000	0
国外公社債計	2,142,290,000	2,240,510,000	98,220,000
国内・国外公社債合計	7,241,533,355	7,373,350,000	131,816,645

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
受取寄附金	78,412,587
基本財産受取配当金	150,132,000
特定資産受取利息	132,281,111
特定資産受取配当金	4,037,500
合 計	364,863,198

. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

. 重要な後発事象

該当する事項はない。

. その他

金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託、資産流動化商品、金銭信託、預金により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託、資産流動化商品であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の資金運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告する。
投資信託などについては、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	68,500,000	0	0	68,500,000
	基本財産計	68,500,000	0	0	68,500,000
特定資産	奨学・助成事業基金引当資産				
	投資有価証券	8,420,901,192	6,433,441,021	7,432,642,858	7,421,699,355
	普通預金	0	71,587,413	0	71,587,413
	定期預金	1,031,000,000	190,000,000	190,000,000	1,031,000,000
	預け金	11,076,118,784	10,697,707,010	15,131,005,173	6,642,820,621
	定期預金(外貨)	0	16,148,500,000	10,772,000,000	5,376,500,000
	特定資産計	20,528,019,976	33,541,235,444	33,525,648,031	20,543,607,389

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,947,785	848,532	0	0	3,796,317
役員退職慰労引当金	27,486,661	1,516,666	9,500,000	0	19,503,327